

国民健康保険特別会計 決算

●問い合わせ先 健康ほけん課 保険年金班 ☎096-248-1275

令和7年度の年間平均の国保加入世帯数は6,397世帯で、被保険者数は9,789人でした。前年度と比較して、加入世帯は180世帯の減、被保険者は429人の減となっています。

▼歳入

科 目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	11億6,508万6千円	19.8%
使用料および手数料	42万5千円	0.0%
国・県支出金	41億9,708万7千円	71.4%
一般会計繰入金	4億4,743万5千円	7.6%
繰越金	4,972万9千円	0.8%
その他の収入	1,526万9千円	0.3%
合 計 前年度比	58億7,503万1千円 －3億1,339万9千円(－5.06%)	100.0%

・当年度収支 6,069万7千円(前年度比 +1,096万8千円)

▼歳出

科 目	支出額	支出額の構成割合
総 務 費	3,620万4千円	0.6%
保険給付費	41億96万4千円	70.5%
国民健康保険事業費納付金	15億2,787万7千円	26.3%
保健事業費	6,091万2千円	1.0%
基金積立金	8,304万6千円	1.4%
その他の支出	533万1千円	0.1%
合 計 前年度比	58億1,433万4千円 －3億2,436万8千円(－5.28%)	100.0%

公営企業会計 決算

●問い合わせ先 水道事業および工業用水道事業に関すること 水道課 ☎096-248-1130
下水道事業に関すること 下水道課 ☎096-248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市では、水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式の会計事務を行なっています。

水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	8億1,784万5千円	営業費用	7億7,963万5千円
営業外収益	4,589万8千円	営業外費用	2,112万3千円
特別利益	0円	特別損失	30万8千円
合 計 前年度比	8億6,374万3千円 1,294万2千円(1.52%)	合 計 前年度比	8億106万6千円 △1万6千円(0.00%)

・当年度純利益6,267万7千円(前年度比 +1,295万8千円)

工業用水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	4,234万8千円	営業費用	3,845万4千円
営業外収益	1,150万2千円	営業外費用	0円
合 計 前年度比	5,385万円 188万7千円(3.63%)	合 計 前年度比	3,845万4千円 569万7千円(17.39%)

・当年度純利益1,539万6千円(前年度比 △381万円)

下水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	9億9,180万1千円	営業費用	13億9,679万円
営業外収益	6億7,701万7千円	営業外費用	8,587万4千円
特別利益	0円	特別損失	338万1千円
合 計 前年度比	16億6,881万8千円 2,973万7千円(1.81%)	合 計 前年度比	14億8,604万5千円 8,304万円(5.92%)

・当年度純利益1億8,277万3千円(前年度比 △5,330万3千円)

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	95億9,211万9千円	負 債	38億9,268万4千円
流動資産	9億215万8千円	資 本	66億159万3千円
合 計	104億9,427万7千円	合 計	104億9,427万7千円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2億2,437万1千円	負 債	1億8,661万3千円
流動資産	6億893万8千円	資 本	6億4,669万6千円
合 計	8億3,330万9千円	合 計	8億3,330万9千円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	190億3,053万4千円	負 債	153億4,570万5千円
流動資産	11億4,651万9千円	資 本	48億3,134万8千円
合 計	201億7,705万3千円	合 計	201億7,705万3千円

※公営企業会計の金額は全て税抜き

令和7年度の主な事業と決算額

議会費

機械借上料……………742万1千円
会議録反訳委託……………317万1千円

総務費

定額減税補足給付金……………2億4,690万円
ふるさと納税事務委託……………8,558万9千円
レターバス運行委託……………8,401万1千円

民生費

教育・保育施設給付費……………42億3,810万円
児童手当……………20億1,866万5千円
障害福祉サービス給付……………17億180万7千円
児童発達支援・放課後等デイサービス給付……………10億2,115万3千円
介護保険特別会計繰出金(指定経費) ……6億8,111万円
後期高齢者広域連合負担金(療養給付費)……………6億7,897万5千円
こども医療費……………4億9,077万7千円

衛生費

菊池広域連合負担金……………4億8,771万3千円
予防接種委託……………2億5,865万円
ごみ収集運搬委託……………1億8,598万1千円

農林水産業費

多面的機能支払交付金事業補助金……………5,233万1千円
森林保育事業委託……………2,790万7千円

商工費

総合健康センター施設管理委託……………1億3,521万1千円
工業団地整備事業特別会計繰出金……………3,760万9千円

土木費

下水道事業会計補助金(営業外収益) 3億2,872万4千円
道路改良等工事……………5億136万2千円
道路改良等用地購入費……………2億1,828万円
下水道事業会計出資金(資本金収入) 1億4,920万8千円

消防費

菊池広域連合負担金……………5億8,678万5千円

教育費

教材用備品……………5億8,954万6千円
合志楓の森小学校改修工事……………5億2,454万5千円
合志楓の森中学校改修工事……………2億6,273万2千円

災害復旧費

災害復旧工事(補助)……………2,541万6千円

公債費

元金償還金……………20億3,894万2千円

●健全化判断比率

指 標	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	早期健全化 基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	12.71%
②連結実質赤字 比率	なし	なし	なし	17.71%
③実質公債費 比率	7.0%	6.5%	6.1%	25.0%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350.0%

※比率がないものは『なし』で表示しています

令和7年度決算に基づく『健全化判断比率』『資金不足比率』を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。
実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、赤字がなく、借入金の規模が小さいため、いずれも比率がありません。
実質公債費比率は、当年度6・1%となり、前年度から0・4%減少しました。この比率が高いと、借金返済以外に使えるお金が少なくなり、他の経費を節約しないと赤字になってしまう可能性があります。

市の財政は健全な状態です